

株 主 各 位

神戸市中央区浪花町15番地

株式
会社 **ノザワ**

代表取締役社長 野澤俊也

第151回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災されました皆様にお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第151回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 神戸市中央区下山手通4丁目15番3号
兵庫県農業共済会館 4階会議室
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第151期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第151期連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件
 - 第3号議案 監査役4名選任の件
 - 第4号議案 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nozawa-kobe.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

事業報告

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大を背景に輸出の増加や、各種経済政策の効果もあり一部の企業業績に回復の兆しが見られましたが、急激な円高や株価の低迷、厳しい雇用情勢等から依然として予断を許さない状況で推移いたしました。さらに、年度末に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は極めて深刻であり、先行きの不透明感が増しております。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、住宅着工戸数の低水準など、建設投資の長期低迷に加え、企業間競争が一層の厳しさを増す等、引続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は押出成形セメント板「アスロック」発売40周年を記念し、斬新なパネルのデザインを自由に提案いただく「アスロック デザインパネルキャンペーン」を展開、多数の応募をいただきました。今後お客様の声を聞き「アスロック」の更なる可能性を広げてまいります。

当社グループでは、商品群及び新工法の充実を図るため、押出成形セメント板の機能を大幅に向上させ、高層及び超高層建築物に対応できるカーテンウォールシステム「アルカス」（新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法）を開発・発売しました。施工性・性能・高意匠等にご好評をいただいた1号物件に続き、2号物件として100m級の超高層ビルを受注しております。また、環境負荷低減を可能とする、押出成形セメント板「アスロック」に太陽電池を組み込んだ太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」を7月より発売、1号物件は既に施工完了しております。さらに、「アスロック」の重厚感を活かしたデザインパネルの新バリエーションとして、新たに900mm幅タイプとして斜光による陰影により壁面全体を立体的・幻想的に表現する「シェイドロック」を含む3品種を加えました。工法面では「アスロック」の外壁高性能2次防水工法「セフティシール工法」に新しく中低層建築向けの「タイプM」をラインアップし大幅なコスト削減を実現しました。

マインケミカル事業部では、昨年3月に東京農業大学と共同開発したミネラル肥料「マインマグシリーズ」を発売しました。病害の軽減、生育や食味の向上などに評価を受け、農産物の高付加価値に貢献する商品として販路開拓を行い、122tの出荷をしました。

海外市場につきましては、中国建築市場において押出成形セメント板市場の早期確立のため、営業人員を増員し、中国を中心に営業力強化を図りました結果、前期に対して約2倍となる47,000㎡を超える販売数量となりました。関係会社であるノザワ商事では、新たな分野での事業創出を目的としてECO事業室を新設しました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）による生産の効率化を図るとともに、内製化を強力に推進し、外注費の削減に努めました。また、埼玉工場のライン改造を行い、新押出技術の開発を進め品質向上に取り組みました。

管理部門におきましても、IT活用による業務の効率化や物流費削減等、販売費及び一般管理費のコストダウンに努めました。

これらの結果、品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は87億56百万円（前年同期比4.6%減少）、住宅用軽量外壁材は15億6百万円（前年同期比1.6%減少）、一方スレート関連は11億53百万円（前年同期比4.0%増加）、耐火被覆工事は12億79百万円（前年同期比16.5%減少）、石綿除去工事は5億70百万円（前年同期比16.2%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は152億16百万円（前年同期比6.6%減少）となりました。

利益面については、生産性の向上や外注費削減等による製造原価低減、販売費及び一般管理費のコスト削減及び業務の効率化を強力に推進しましたが、競争激化による販売価格下落等により営業利益は2億15百万円（前年同期比1億95百万円減少）、経常利益は1億14百万円（前年同期比1億68百万円減少）となりました。当期純利益については、投資有価証券評価損を計上したこと等から、7百万円（前年同期比2億23百万円減少）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(1) 押出成形セメント製品部門（アスロック、住宅用軽量外壁材）

アスロックは、新商品・新工法の充実を図り、機能性、施工性及び意匠性の向上に努めましたが、公共投資の減少、住宅着工戸数の低水準等による競争激化により、売上高は87億56百万円（前年同期比4.6%減少）となりました。住宅用軽量外壁材についても売上高は15億6百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。その結果、当部門の売上高は102億63百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。

(2) スレート部門

住宅設備市場での拡販及びハイパート外断熱工事やスレートリフレッシュ工事等の環境対策工事の市場開拓に注力した結果、当部門の売上高は11億53百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。

(3) その他の部門

需要の低迷による耐火被覆工事の減少や、石綿除去工事が市場規模の縮小及び競争の激化による影響を受けたこと等から、当部門の売上高は37億99百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、埼玉工場及び播州工場の「アスロック」の製造設備の増設等を実施し、総額2億13百万円となりました。

3. 資金調達の状況

資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関と総額20億円のコミットメントライン（特定融資枠）契約及び総額69億円のシンジケートローン契約を締結いたしております。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の影響により、被災地の工場操業停止や電力不足などから製造業の生産が減少、輸出も含め景気が停滞するものと予想され、先行き不透明感はさらに続くものと思われます。

このような中、当社グループといたしましては、今後も幅広い顧客ニーズを先取りした新商品・新工法開発により、建材事業・環境対策事業・海外事業の拡大に取り組めます。研究開発部門では、ヒートアイランド現象の緩和、美観向上、環境負荷低減などから「外壁一体型ビルトイン壁面緑化」を開発いたしました。壁面と緑化部を一体化することにより緑化取付金具設置の必要がなく、コスト低減・施工効率化を図ることができるとともに、壁面の軽量化を実現し構造躯体への負担も軽減することが可能となりました。本年10月より出荷開始いたします。また、昨年発売した太陽電池一体型外壁システム「アスロック ソーラーウォール」及び、ハイパート外断熱工事・スレートリフレッシュ工事・アスベスト対策工事・クリーニング事業等、環境対策関連に対応した商品群を拡充し、市場拡大を図ります。

マインケミカル事業部において、昨年発売を開始したミネラル肥料「マインマグシリーズ」に有機栽培に使用できる「マインマグN（ナチュラル）」を追加いたしました。ケイ酸と苦土（マグネシウム）を主成分とし、作物の生育に必要なミネラルを含有、化学的処理を行うことなく肥料化し、有機栽培に適した土壌を作り、生育促進と品質の向上が期待できます。また、肥料ユーザーとのネットワークを活用し、肥料及び農産物をインターネットで販売する取組みを開始、「農」と「食」をつなぐことも視野に入れてまいります。

海外事業では、中国建築市場での事業展開を本格化させるため、中国遼寧省瀋陽市に押出成形セメント板の製造を目的とした会社を積水ハウス㈱と合弁で設立、2011年中に工場を建設し2012年4月に操業を開始いたします。新会社では、中国で展開する戸建て住宅向け押出成形セメント板「住宅用軽量外壁材」と、一般建築向けの内外壁をターゲットとする押出成形セメント板「アスロック」を製造します。また、2005年6月より中国上海市に「アスロック」の市場開拓のために駐在員事務所を開設しておりましたが、中国の建築市場が「アスロック」の新規市場になりうるとの判断から、更なる普及と拡大を図るために、駐在員事務所を当社100%子会社の現地法人として2011年4月に設立いたしました。中国での住宅・建築市場への本格参入の好機と捉え、現地生産、現地供給の体制を構築し、2014年に20億円の売上高を見込みます。

生産面においては、電力不足が懸念される埼玉工場では、電力供給に応じた柔軟な生産体制を実施することによって、受注数量に対応する製造供給体制を構築します。また、NNPSによる品質の向上と納期の短縮を図り、更なる内製化を推進し、収益向上につなげます。

管理面では物流費や諸経費の更なるコストダウンに取り組むとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (当連結会計年度)
売 上 高	千円 19,253,558	千円 17,756,053	千円 16,288,227	千円 15,216,057
経 常 利 益	千円 368,318	千円 200,224	千円 282,951	千円 114,265
当 期 純 利 益	千円 171,387	千円 51,262	千円 231,346	千円 7,827
1株当たり当期純利益	7円34銭	2円20銭	9円91銭	0円34銭
総 資 産	千円 20,935,918	千円 20,700,839	千円 21,191,374	千円 20,100,145
純 資 産	千円 8,068,164	千円 7,687,821	千円 8,019,811	千円 8,003,600

(注) 1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数より算出しております。なお、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

6. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会 社 名	所 在 地	資本金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ノ ザ ワ 商 事	神戸市中央区	百万円 50	100	建設資材販売及び一般建設業
株式会社ノザワトレーディング	神戸市中央区	10	100	損害保険代理業及び生命保険募集業

(注) 出資比率は間接保有割合を含んでおります。

7. 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、押出成形セメント製品（アスロック・住宅用軽量外壁材）、スレート、不燃混和材、耐火被覆材（コーベックス）等の製造・販売・施工及び石綿除去工事並びに建設資材販売、肥料の製造・販売、一般建設業、損害保険代理業、生命保険募集業を行っております。

8. 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

(1) 当 社				
株式会社ノザワ	本 社	支 店	神戸市中央区浪花町15番地	
			札幌（札幌市） 仙台（仙台市）	
			東京（東京都中央区）	
			名古屋（名古屋市） 関西（神戸市）	
			広島（広島市） 九州（福岡市）	
		工 場	埼玉（埼玉県吉見町）	
			播州（兵庫県播磨町）	
			高砂（兵庫県高砂市）	
			フラノ（北海道富良野市）	
		技術研究所	埼玉県深谷市	
(2) 子 会 社				
株式会社ノザワ商事	本 社	支 店	神戸市中央区浪花町15番地	
			東京（東京都中央区）	
			名古屋（名古屋市）	
			関西（神戸市）	
株式会社ノザワトレーディング	本 社		神戸市中央区浪花町15番地	

9. 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	(前期末比増減)
321名	(12名減)

(注) なお、従業員の中には臨時従業員66名（前期61名）は含んでおりません。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
298名	(10名減)	43.8歳	19.8年

(注) 年齢、勤続年数とも、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
なお、従業員の中には臨時従業員60名（前期54名）は含んでおりません。

10. 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,104,000千円
株 式 会 社 山 口 銀 行	741,500
兵 庫 県 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会	692,500
株 式 会 社 み な と 銀 行	555,500

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 60,000,000株
2. 発行済株式の総数 24,150,000株（自己株式811,561株を含む）
3. 株主数 2,332名
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	1,749千株	7.49%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,744	7.47
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,153	4.94
神 栄 株 式 会 社	973	4.16
ケ ー オ ー デ ィ ー 株 式 会 社	836	3.58
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	724	3.10
ノ ザ ワ 従 業 員 持 株 会	667	2.85
C B C 株 式 会 社	603	2.58
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	577	2.47
日 工 株 式 会 社	568	2.43

（注）1. 持株数は千株未満の端数を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式（811,561株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3. 持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 澤 俊 也	
専 務 取 締 役	佐々木 三七司	技術・NNPS担当
専 務 取 締 役	豊 田 和 沖	販売本部長
常 務 取 締 役	三 原 伸 夫	管理本部長
常 務 取 締 役	山 口 幸 久	技術本部長
常 務 取 締 役	田 淵 義 章	販売本部副本部長
取 締 役	坂 本 茂 紀	関西支店長
取 締 役	松 永 豊	管理本部副本部長兼総務部長
監査役（常勤）	吉 田 慎 祐	
監 査 役	堀 田 昌 展	
監 査 役	浦 正 喜	税理士 不二電機工業(株)社外監査役

- (注) 1. 監査役堀田昌展氏及び浦 正喜氏は、社外監査役であります。
2. 監査役吉田慎祐氏は、多年にわたり当社の管理本部担当取締役を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 監査役堀田昌展氏は、金融機関の取締役等の経験を有し、財務、会計、会社経営等に関する相当程度の知見を有するものであります。
 監査役浦 正喜氏は、大阪証券取引所が定める独立役員として届出ております。また、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 なお、監査役浦 正喜氏は、平成23年5月10日逝去により退任いたしました。
3. 当事業年度中に退任した監査役
 監 査 役 出 島 信 彦 平成22年6月29日辞任

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 8名 136,474千円
 監査役 4名 16,750千円（うち社外監査役 3名 7,139千円）

- (注) ① 取締役の支給額には、使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額30,036千円は含まれておりません。
- ② 上記の監査役の支給人員には、平成22年6月29日開催の第150回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 重要な兼職先である他の法人等と当社の関係
社外監査役浦 正喜氏の兼職先である不二電機工業(株)とは特別な関係はありません。
- (2) 当事業年度における主な活動の状況

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	堀田 昌展	当事業年度の取締役会には、16回中16回、また監査役会には11回中11回出席し、金融機関等での長年の経験から幅広い視点での発言を行っております。
社外監査役	浦 正喜	当事業年度の取締役会には、16回中15回、また監査役会には11回中11回出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。

V. 会計監査人の状況

1. 名称

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬額

25,000千円

当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25,000千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、再任もしくは不再任の決定を行います。

VI. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業行動指針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、法令・定款及び社会規範を遵守した行動規範とする。
- ② コンプライアンス推進委員会を所管するコンプライアンス担当取締役は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。コンプライアンス担当取締役を委員長とする社内倫理委員会において、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会へ報告し是正を図る。
- ③ 取締役及び監査役が当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに社内倫理委員会事務局に報告するものとする。使用人がコンプライアンス上問題ある行為等について発見した場合には、コンプライアンス・ホットラインを通じて直接情報提供を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する文書管理規程を定める。
- ② 取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。取締役及び監査役は、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ② 不測の事態が発生した場合には、担当取締役は社長に報告し対策本部を設け迅速に対応する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催する。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長及び本部長を委嘱された取締役で構成する本部長会を経て、取締役会で審議・承認を行うものとする。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務運営規則に、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。

- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する部署を設け、当社及びグループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ② 当社取締役及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ③ 監査室は、当社及びグループ会社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役及び監査役、グループ会社社長に報告する。監査室は必要に応じて、内部統制の改善策を指導、実施の支援・助言を行う。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告する。監査役は、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、顧問弁護士及び監査契約を締結した監査法人の公認会計士より、監査業務に関する助言を受けることができる。
 - ② 監査役は、社長・取締役と定期的に意見交換を行う。

2. 会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

1. 建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業
2. 技術力を背景とした差別化（品質・納期・コストの絶対的優位性）を推進するオンリーワン企業
3. 環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プランといいます」）の導入について株主の皆様のご承認をいただき現在に至っております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

この新株予約権は、1円以上で当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、1株を上限として当社取締役会が無償割当ての決議において定める当社普通株式を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができるものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

(4) 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記(2)に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記(3)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていることから、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第151回定時株主総会において株主の皆様からご賛同いただくことを条件にこれを一部改定した上で継続することを決定いたしました。詳細については、後記の株主総会参考書類に記載の第4号議案をご参照下さい。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(6,476,809)	流動負債	(5,048,557)
現金及び預金	1,813,046	支払手形及び買掛金	2,372,485
受取手形及び売掛金	3,398,562	短期借入金	1,663,000
商品及び製品	327,502	1年内償還予定の社債	20,000
原材料及び貯蔵品	79,675	リース債務	14,223
未成工事支出金	242,810	未払法人税等	80,011
繰延税金資産	118,934	賞与引当金	179,120
その他	513,085	その他	719,717
貸倒引当金	△ 16,806	固定負債	(7,047,987)
固定資産	(13,622,815)	社 債	10,000
(有形固定資産)	(10,929,765)	長期借入金	2,842,000
建物及び構築物	2,557,275	リース債務	48,269
機械装置及び運搬具	882,189	再評価に係る繰延税金負債	2,277,849
土地	7,284,080	退職給付引当金	1,371,349
リース資産	59,905	資産除去債務	13,050
建設仮勘定	18,406	その他	485,468
その他	127,907	負債合計	12,096,545
(無形固定資産)	(15,048)	(純資産の部)	
電話加入権	8,359	株主資本	(4,840,486)
ソフトウェア	3,477	資 本 金	2,449,000
その他	3,211	資本剰余金	1,470,572
(投資その他の資産)	(2,678,001)	利益剰余金	967,539
投資有価証券	1,453,945	自己株式	△ 46,626
繰延税金資産	420,727	その他の包括利益累計額	(3,163,113)
その他	850,272	その他有価証券評価差額金	22,715
貸倒引当金	△ 46,943	土地再評価差額金	3,140,398
繰延資産	(520)	純資産合計	8,003,600
社債発行費	520	負債純資産合計	20,100,145
資産合計	20,100,145		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、連結注記表に記載しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,216,057
売上原価		11,114,979
売上総利益		4,101,078
販売費及び一般管理費		3,885,712
営業利益		215,365
営業外収益		
受取利息	3,724	
受取配当金	28,797	
その他	46,552	79,075
営業外費用		
支払利息	92,058	
その他	88,116	180,175
経常利益		114,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,569	8,569
特別損失		
投資有価証券評価損	19,006	
固定資産除却損	2,965	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	30,900
税金等調整前当期純利益		91,934
法人税、住民税及び事業税	85,534	
法人税等調整額	△ 1,427	84,107
少数株主損益調整前当期純利益		7,827
当期純利益		7,827

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、連結注記表に記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	2,449,000	1,470,572	1,006,394	△ 46,299	4,879,666
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 46,681		△ 46,681
当期純利益			7,827		7,827
自己株式の取得				△ 326	△ 326
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 38,854	△ 326	△ 39,180
平成23年3月31日残高	2,449,000	1,470,572	967,539	△ 46,626	4,840,486

(単位：千円)

項 目	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括利益 累計額合計	
平成22年3月31日残高	△ 253	3,140,398	3,140,145	8,019,811
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 46,681
当期純利益				7,827
自己株式の取得				△ 326
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	22,968		22,968	22,968
連結会計年度中の変動額合計	22,968	-	22,968	△ 16,211
平成23年3月31日残高	22,715	3,140,398	3,163,113	8,003,600

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、連結注記表に記載しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び名称 2社（㈱ノザワ商事、㈱ノザワトレーディング）

② 非連結子会社 該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券……時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用しております。なお、建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用……均等償却を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

③ 収益及び費用の計上基準……………完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,398千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,325千円減少しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,686,922千円

(2) 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

工場財団

建物及び構築物 1,154,434千円

機械装置及び運搬具 843,712千円

土地 6,317,920千円

小計 8,316,066千円

その他

建物及び構築物 1,236,538千円

土地 572,050千円

現金及び預金 50,000千円

投資有価証券 219,495千円

小計 2,078,085千円

合計 10,394,152千円

② 担保に係る債務

長期借入金 1,870,850千円

(1年以内返済予定分を含む)

買掛金 15,509千円

(3) 偶発債務

平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 24,150,000株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式 811,561株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,681千円	2円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,676千円	2円	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,813,046	1,813,046	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,398,562	3,398,562	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,408,284	1,408,284	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,372,485)	(2,372,485)	—
(5) 短期借入金	(1,663,000)	(1,663,000)	—
(6) 長期借入金	(2,842,000)	(2,842,009)	9

（※） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額45,660千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については、賃貸等不動産の連結決算日における時価を基礎とした金額が、当該時価を基礎とした総資産との比較において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 342円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円34銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に締結した積水ハウス株式会社との合弁契約に基づき、下記のとおり子会社を設立しました。

1. 合弁会社設立の目的

中国の建築市場において、積水ハウス株式会社の企図する高品質な工業化住宅の普及と当社の押出成形セメント板「アスロック」市場拡大の意向が合致したことを好機と捉え、中国の住宅・建築市場へ本格参入することを目的としております。

2. 合弁会社の概要

- | | | |
|--------------|--------------------|-------------|
| ① 名称 | 野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司 | |
| ② 住所 | 中国遼寧省瀋陽市経済技術開発区 | |
| ③ 代表者 | 董事長 田淵 義章 | |
| ④ 資本金 | 1,000百万円 | |
| ⑤ 事業内容 | 押出成形セメント板の製造・販売 | |
| ⑥ 出資比率（出資金額） | 当社 | 51%（510百万円） |
| | 積水ハウス株式会社 | 49%（490百万円） |
| ⑦ 設立年月日 | 平成23年5月27日 | |

9. その他の注記事項に関する注記

(1) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△3,386,132千円

- | | |
|-------------------|-------------|
| (2) 手形流動化に伴う裏書譲渡高 | 1,812,616千円 |
|-------------------|-------------|

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,863,014)	流動負債	(4,782,031)
現金及び預金	1,789,117	支払手形	1,197,633
受取掛手形	1,313,347	買掛金	1,256,840
商品及び製品	1,697,609	短期借入金	360,000
材料及び貯蔵品	327,502	1年内返済予定の長期借入金	1,303,000
原材料及び貯蔵品	79,880	関係会社短期借入金	33,583
未成工事支出金	21,901	1年内償還予定の社債	20,000
前払費用	134,669	リース債	14,223
繰延税金資産	107,015	未払費用	136,454
関係会社短期貸付金	44,961	未払法人税等	131,401
未収入金	334,781	未払法人税	71,947
そ の 引 当 金	16,226	未成工事受入金	21,262
△ 4,000		預賞与引当金	50,521
(13,445,588)		設備関係支払手形	166,000
(有形固定資産)	(10,929,519)	△ 18,610	
建物	2,464,167	固定負債	(7,028,768)
構築物	93,059	社債	10,000
機械及び装置	878,653	長期借入金	2,842,000
車両運搬具	3,535	リース債	48,269
工具、器具及び備品	127,710	再評価に係る繰越税金負債	2,277,849
土地	7,284,080	退職給付引当金	1,371,349
一ス資産	59,905	受入保証金	346,252
建設仮勘	18,406	資産除の債	13,050
(無形固定資産)	(14,679)	△ 119,997	
電話加入権	7,990	負債合計	11,810,800
ソフトウェア	3,477		
そ の 他	3,211	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	(2,501,389)	株主資本	(4,313,399)
投資有価証券	1,399,894	資本剰余金	2,449,000
関係会社株	40,000	資本準備金	1,190,882
出資	20	資本剰余金	612,250
従業員に対する長期貸付金	7,892	その他資本剰余金	578,632
破産更生債権等	15,164	利益剰余金	814,966
長期前払費用	23,434	その他利益剰余金	814,966
差入保証金	214,792	繰越利益剰余金	814,966
保険積立金	418,730	△ 141,449	
投資不動産	0	評価・換算差額等	(3,184,923)
繰延税金資産	401,625	その他有価証券評価差額金	44,525
倒引当金	△ 20,164	土地再評価差額金	3,140,398
△ 520		純資産合計	7,498,323
(520)		負債純資産合計	19,309,123
繰延資産発行費	520		
資産合計	19,309,123		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、個別注記表に記載しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		12,558,485
売上原価		8,813,344
売上総利益		3,745,141
販売費及び一般管理費		3,541,457
営業利益		203,683
営業外収益		
受取利息	1,551	
受取配当金	27,968	
その他	76,030	105,549
営業外費用		
支払利息	97,515	
その他	92,602	190,118
経常利益		119,115
特別損失		
投資有価証券評価損	19,006	
固定資産除却損	2,965	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,927	30,900
税引前当期純利益		88,215
法人税、住民税及び事業税	71,132	
法人税等調整額	△19,005	52,126
当期純利益		36,088

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、個別注記表に記載しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本					株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	2,449,000	612,250	578,632	825,560	△141,123	4,324,319
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△46,681		△46,681
当期純利益				36,088		36,088
自己株式の取得					△326	△326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△10,593	△326	△10,919
平成23年3月31日残高	2,449,000	612,250	578,632	814,966	△141,449	4,313,399

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	17,479	3,140,398	3,157,877	7,482,197
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△46,681
当期純利益				36,088
自己株式の取得				△326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,045	—	27,045	27,045
事業年度中の変動額合計	27,045	—	27,045	16,125
平成23年3月31日残高	44,525	3,140,398	3,184,923	7,498,323

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
その他の注記事項は、個別注記表に記載しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時
価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収
益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性
の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

……………建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用し
ております。なお、建物及び埼玉工場の資産については
定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自
社利用分）については、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資
産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定
する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所
有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き
続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。

長期前払費用……………均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準……………完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,398千円減少し、税引前当期純利益は10,325千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,683,798千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権

受取手形 272,211千円

売掛金 177,579千円

② 短期金銭債務

支払手形 481,915千円

買掛金 155,575千円

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産

工場財団

建物 1,068,448千円

構築物 85,986千円

機械及び装置 843,712千円

土地 6,317,920千円

小計 8,316,066千円

その他

建物 1,236,538千円

土地 572,050千円

現金及び預金 50,000千円

投資有価証券 187,393千円

小計 2,045,983千円

合計 10,362,050千円

② 担保に係る債務

長期借入金 1,870,850千円

(1年以内返済予定分を含む)

(4) 偶発債務

平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性があります。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高 1,069,227千円

仕入高 1,429,068千円

② 営業取引以外の取引高

43,860千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数の種類及び総数 普通株式 811,561株

6. リースにより使用する固定資産（貸借対照表に計上したものを除く）に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	284,925千円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	229,721千円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	55,203千円

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次の通りです。

(繰延税金資産)

賞与引当金	67,445千円
投資有価証券評価損否認	1,836千円
退職給付引当金	571,043千円
貸倒引当金繰入限度超過額	8,352千円
ゴルフ会員権評価損否認	1,655千円
未払費用否認	26,409千円
減損損失	35,317千円
役員退職慰労金	36,976千円
未払事業税	8,897千円
その他	17,524千円
繰延税金資産小計	<u>775,459千円</u>
評価性引当額	<u>△233,872千円</u>
繰延税金資産合計	<u>541,587千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	30,470千円
資産除去債務	<u>2,475千円</u>
繰延税金負債合計	<u>32,946千円</u>
繰延税金資産純額	<u>508,641千円</u>

(再評価に係る繰延税金負債)

土地の再評価に係る繰延税金負債	<u>2,277,849千円</u>
-----------------	--------------------

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

名 称	議決権等の所有割合(%)	議決権等の被所有割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針	科目	期末残高(千円)
株式会社ノザワ商事	100	—	商 品 及 び 製 品 の 売 販	1,069,227	注1・2・3	受取手形 売 掛 金	272,211 177,579
			工 事 の 発 注 及 び 原 材 料 の 入 仕	1,429,068	注1・2・3	支払手形 買 掛 金	481,915 155,575
			事 務 所 賃 貸	31,116	注1・2	—	—

注1. 一般的な取引条件を勘案して合理的に決定しております。

注2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

注3. 期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 321円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円55銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年4月6日開催の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に締結した積水ハウス株式会社との合弁契約に基づき、下記のとおり子会社を設立しました。

1. 合弁会社設立の目的

中国の建築市場において、積水ハウス株式会社の企図する高品質な工業化住宅の普及と当社の押出成形セメント板「アスロック」市場拡大の意向が合致したことを好機と捉え、中国の住宅・建築市場へ本格参入することを目的としております。

2. 合弁会社の概要

- | | | |
|--------------|--------------------|-------------|
| ① 名称 | 野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司 | |
| ② 住所 | 中国遼寧省瀋陽市経済技術開発区 | |
| ③ 代表者 | 董事長 田淵 義章 | |
| ④ 資本金 | 1,000百万円 | |
| ⑤ 事業内容 | 押出成形セメント板の製造・販売 | |
| ⑥ 出資比率（出資金額） | 当社 | 51%（510百万円） |
| | 積水ハウス株式会社 | 49%（490百万円） |
| ⑦ 設立年月日 | 平成23年5月27日 | |

11. その他の注記に関する事項

(1) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 3,386,132千円

(2) 手形流動化に伴う裏書譲渡高 1,812,616千円

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社 ノ ザ ワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 川 佳 男®

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ノザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表8. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月6日の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に積水ハウス株式会社と合弁契約を締結し、当該合弁契約に基づき平成23年5月27日に子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月27日

株式会社 ノ ザ ワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 竹 伸 幸®
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 川 佳 男®

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ノザワの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第151期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表10. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年4月6日の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に積水ハウス株式会社と合弁契約を締結し、当該合弁契約に基づき平成23年5月27日に子会社を設立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第151期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて報告を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(4) 重要な後発事象

平成23年4月6日の取締役会の決議を経て、平成23年4月12日に積水ハウス株式会社と合弁契約を締結し、当該合弁契約に基づき平成23年5月27日に子会社を設立している。

平成23年5月27日

株式会社 ノザワ 監査役会

常勤監査役 吉田 慎 祐 ㊟

社外監査役 堀田 昌 展 ㊟

社外監査役 吉田 眞 明 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、当期の業績、経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定的な配当の維持等を勘案し行うこととしております。

当期末配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます。存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金2円 総額46,676,878円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	のざわ としや 野澤 俊也 (昭和37年8月2日生)	昭和63年9月 当社入社 平成10年3月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役経理部長 平成12年6月 当社専務取締役技術本部担当 平成13年4月 当社代表取締役社長（現任）	140,793株
2	ささき みなし 佐々木 三七司 (昭和23年1月1日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 当社埼玉工場長 平成12年3月 当社生産部長 平成12年6月 当社技術本部長 平成13年6月 当社取締役技術本部長 平成14年6月 当社常務取締役技術本部長 平成17年6月 当社専務取締役技術本部長 平成21年4月 当社専務取締役技術・NNPS担当（現任）	35,000株
3	とよ だ かず おき 豊田 和沖 (昭和23年9月27日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 当社営業推進部長 平成12年7月 株式会社エスピーノザワ専務取締役 平成16年10月 当社建設商品部長 平成17年6月 当社取締役建設商品部長 平成17年9月 当社取締役環境システム部管掌 平成19年4月 当社取締役販売本部長 平成19年6月 当社常務取締役販売本部長 平成21年4月 当社専務取締役販売本部長（現任）	31,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	三原 伸夫 (昭和26年1月8日生)	昭和54年9月 当社入社 平成9年9月 当社高砂工場長 平成12年4月 当社総務部長 平成12年6月 当社経理部長 平成15年4月 当社管理本部副本部長 平成15年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成17年4月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 (現任)	19,000株
5	山口 幸久 (昭和24年7月12日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年8月 当社ISO推進室長 平成12年3月 当社埼玉工場長 平成14年6月 当社取締役埼玉工場長 平成17年4月 当社取締役技術本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役技術本部長 (現任)	27,000株
6	田淵 義章 (昭和28年1月30日生)	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社特需部長 平成13年6月 当社取締役特需部長 平成16年10月 当社取締役住宅建材部長 平成17年5月 当社取締役住宅建材部業務管掌 兼海外事業担当 平成17年9月 当社取締役販売本部副本部長 平成21年4月 当社常務取締役販売本部副本部長 (現任)	21,000株
7	坂本 茂紀 (昭和33年2月11日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店長 平成19年6月 当社取締役東京支店長 平成20年9月 当社取締役関西支店長 (現任)	8,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	まつ なが ゆたか 松 永 豊 (昭和30年6月3日生)	昭和53年12月 当社入社 平成16年4月 当社購買部長 平成18年4月 当社購買部長兼総務部長 平成19年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成20年6月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役管理本部副本部長兼総務部長（現任）	19,000株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役4名選任の件

本総会終結の時をもって監査役全員が任期満了となります。また、監査役浦正喜氏は、平成23年5月10日に逝去され、監査役に欠員が生じたため、平成23年5月18日に神戸地方裁判所において一時監査役として吉田眞明氏が選任され就任いたしました。

つきましては、一時監査役を含めた監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	よし だ しん すけ 吉田 慎 祐 (昭和20年1月22日生)	昭和45年3月 当社入社 平成7年10月 当社名古屋支店長 平成10年3月 当社管理本部副本部長 平成10年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成11年4月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役販売本部長 平成19年4月 当社専務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	50,000株
2	よし だ まさ あき 吉田 眞 明 (昭和23年10月7日生)	昭和48年4月 大阪国税局入局 平成14年7月 水口税務署長 平成19年7月 姫路税務署長 平成20年9月 税理士事務所開業（現職） 平成23年5月 当社一時監査役（現任）	2,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	は お りょう ぞう 羽尾良三 (昭和22年6月23日生)	昭和49年4月 弁護士登録（山田作之助法律事務所所属） 昭和63年度 神戸弁護士会（現 兵庫県弁護士会）副会長 平成8年4月 江戸町法律事務所開設（現職） 平成16年4月 甲南大学法科大学院教授（労働法）（現職） 平成20年6月 当社独立委員会委員（現任）	2,000株
4	いぬ が ひと し 犬賀一志 (昭和24年8月25日生)	昭和47年4月 株式会社神戸銀行入行 （現 株式会社三井住友銀行） 平成4年7月 株式会社さくら銀行 （現 株式会社三井住友銀行） 塚口支店支店長 平成12年4月 同 行 （現 株式会社三井住友銀行） 執行役員 神戸営業部部长 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 執行役員 神戸法人営業本部本部部长 平成15年6月 京阪神興業株式会社 代表取締役副社長 平成16年6月 同 社 代表取締役社長（現任）	2,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者吉田眞明氏、羽尾良三氏及び犬賀一志氏は、社外監査役の候補者であります。なお、当社は社外監査役候補者のうち、吉田眞明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 吉田眞明氏につきましては、直接会社経営に関与された経験はありませんが、税理士として有する専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 羽尾良三氏につきましては、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として有する専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 犬賀一志氏につきましては、金融業務への従事及び金融機関の執行役員等により得た財務、会計、会社経営等に関する専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただきたいため、社外監査役として選任をお願いするものであります。

第4号議案 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、当社が平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続することにつき、平成23年6月29日開催予定の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に、議案としてお諮りさせていただくことに関して決議を行い、その旨を公表いたしました。

現プランの有効期間は本定時株主総会終結のときまでであることから、当社では、企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、現プランを一部修正したうえで、株主の皆様のご賛同を得ることを条件として、継続することにつき議案として付議する事を決定したものであります（以下、継続後の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」を「本プラン」といいます）。本プランの有効期間は、本定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいた場合には、ご承認をいただいたときから、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までといたします。

なお、取締役会決議に先立ち、社外監査役2名を含む当社監査役3名全員が、本プランは当社株式等の大規模買付行為に関する対応策として相当と判断される旨の意見を表明しています。

本プランにおいて現プランから見直しを行った主な内容は以下のとおりです。

- ① 大規模買付者に対して提供を求める情報の回答期限（最大60日間）の設定
- ② 独立委員会が対抗措置の発動勧告を行う場合について列挙した「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」につき、要件を限定化したこと
- ③ 新株予約権無償割当ての概要について、買付者等への対価交付の可能性に関する記載を削除したこと
- ④ 株券電子化が実施されたことを踏まえた所要の修正

記

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

(1) 当社の事業活動

当社は、明治30年8月神戸市において初代野澤幸三郎が野澤幸三郎商店を構え、染色のための洋藍染料などを輸入したことに始まります。明治39年に外国産スレート板の輸入を開始し、大正2年スレート製造業に転換するとともに会社組織に変更、以来セメント建材一筋に歩み、平成19年創業110周年を迎えることができました。

当社は、建材のパイオニアを志し、当初の石綿盤、ロココ瓦、波形スレート、フレキシブルシート、セメント、生コン、住宅用ボード、押出成形セメント板「アスロック」等を次々に開発、発売し、当時の常識を打ち破る画期的な商品を生み出してまいりました。昭和45年日本で初めて量産化に成功した押出成形セメント板「アスロック」は、発売以来トップシェアを維持しており、「アスロック」といえば押出成形セメント板の代名詞となっております。

(2) 当社の中長期的な経営基本戦略等

当社の目標としております企業像は下記の通りです。

- ① 建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業
- ② 技術力を背景とした差別化（品質・コスト・納期の絶対的優位性）を推進するオンリーワン企業
- ③ 環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社および当社グループ会社の企業価値および株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

「中長期計画」においては、当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上に資するために、昭和61年より策定しており、平成22年3月31日に新たに策定した基本方針は以下のとおりであります。

基本方針：「既存商品の拡大と新商品・新事業の創出により、ノザワグループとして安定した利益を出せる体質への変革」

「NNPS活動」においては、昭和58年株式会社エム・アイ・ピー入会以来、「あらゆる無駄の排除」を追及し、生産部門を中心にリードタイム短縮、多品種少量生産を実現させてまいりました。今後も引き続き実践するとともに、展開を全部門に広げ活動していくことで、一層の品質向上、コストダウンを図ってまいります。

輸入業から始まった当社は、1世紀以上にわたって画期的な商品を次々と世に送り出してまいりました。これからも「やすらぎと安心の創造」をコンセプトに建材のリーディングカンパニーとして快適な都市づくりの実現に向け、果てしない挑戦を続けてまいります。

3. 本プラン継続の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定（その概要については別紙1をご参照下さい。）に従って、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）を組成し、当社取締役会は、対抗措置の発動等にあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。本プラン継続時における独立委員会の委員には、別紙2に記載の3氏が就任する予定です。

また、平成23年3月31日現在における当社大株主の状況は、別紙3「当社の大株主の株式保有状況」に記載の通りです。なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

4. 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み）

(1) 本プランに係る手続き

① 対象となる大規模買付等

本プランは以下の(i)または(ii)に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとしてします。

(i) 当社が発行者である株式等¹について、保有者²の株式等保有割合³が20%以上となる買付け

(ii) 当社が発行者である株式等⁴について、公開買付け⁵に係る株式等の株式等所有割合⁶およびその特別関係者⁷の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される「株券等」を意味するものとしてします。以下別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとしてします。

2 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

3 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される「株券等保有割合」を意味するものとしてします。以下同じとします。

4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義される「株券等」を意味するものとしてします。以下(ii)において同じとします。

5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。

6 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される「株券等所有割合」を意味するものとしてします。以下同じとします。

7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

- ② 「意向表明書」の当社への事前提出
買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に
対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵
守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）
を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。
具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。
- (i) 買付者等の概要
- (イ) 氏名または名称および住所または所在地
 - (ロ) 代表者の役職および氏名
 - (ハ) 会社等の目的および事業の内容
 - (ニ) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
 - (ホ) 国内連絡先
 - (ヘ) 設立準拠法
- (ii) 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および意向表明書提出前60
日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- (iii) 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等によ
り取得を予定する当社の株式等の種類および数、並びに大規模買付等の
目的（支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投資、大規模
買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為
等⁸その他の目的がある場合には、その旨および内容。なお、目的が複
数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）
- ③ 「本必要情報」の提供
上記②の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきま
しては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆
様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいま
す。）を提供していただきます。
まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた
日から10営業日⁹（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を
記載した「情報リスト」を上記②(i)(ホ)の国内連絡先に発送いたしますの
で、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に日本語
で提出していただきます。
また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報
では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断お
よび当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会およ
び独立委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追
加の情報を買付者等から提供していただきます。

8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。

9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下同じとします。

但し、買付者等からの情報提供の迅速化と、当社取締役会が延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を意向表明書受領日の翌日から起算して60日以内に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了したときは、その時点で直ちに「取締役会評価期間」（④にて後述します。）を開始するものとします。（但し、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります。）

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

- (i) 買付者等およびそのグループ（共同保有者¹⁰、特別関係者およびファンDの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名および職歴等を含みます。）
- (ii) 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- (iii) 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (iv) 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- (v) 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- (vi) 買付者等が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (vii) 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容

10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下同じとします。

- (viii) 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- (ix) 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- (x) 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち、株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

④ 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後または情報提供期間終了後、その翌日を開始日として、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の(i)または(ii)の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定し、開示します。

- (i) 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大で60日間
- (ii) その他の大規模買付等の場合には最大で90日間

ただし、上記(i)(ii)いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様が開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。その際、必要に応じて追加の情報を買付者等に求めることがあります。

当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様が開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

⑤ 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、当社取締役会から本必要情報を速やかに受領したうえ、取締役会評価期間内に、上記④の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非または株主意思を確認すべき旨の勧告を行うものとし、その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、また、独立委員会が当社取締役会に対して以下の(i)ないし(iii)に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示いたします。

(i) 買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合若しくは買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、若しくは、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

なお、別紙4-1に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められることとします。

(ii) 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがある場合

独立委員会は、上記(i)に該当しない場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがあるものと認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の内容およびその発動の賛否に関し、株主の意思を確認すべき旨を勧告するものとし、また、

なお、別紙4-2に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を損なうおそれがあるものと認められることとします。

(iii) 買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと認められる場合

独立委員会は、上記(i)および(ii)に定める場合を除き、当社取締役会に対して対抗措置の不発動の勧告を行うものとし、また、

⑥ 株主意思の確認

独立委員会が、上記⑤(ii)に従い、対抗措置の内容およびその発動の賛否に関し、株主の意思を確認すべき旨を当社取締役会に勧告した場合、当社取締役会は、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。

株主意思の確認を行う場合またはその確認を行う可能性がある場合には、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます。）を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。

投票基準日は、関係法令および証券保管振替機構による株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までにを行うものとします。当社取締役会は、株主意思の確認を行う方法について、株主意思確認総会または書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。株主意思確認総会または書面投票における投票は、当社の通常の株主総会における普通決議に準ずるものとし賛否を決するものとします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会または書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

⑦ 取締役会の決議

当社取締役会は、⑤に定める独立委員会の勧告を最大限尊重し、または⑥に定める株主意思確認総会または書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認める範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに開示を行います。

⑧ 対抗措置の中止または発動の停止

当社取締役会が上記⑦の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、(i)買付者等が大規模買付等を中止した場合または(ii)対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、または勧告の有無若しくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止または発動の停止の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

⑨ 大規模買付等の開始

買付者等は、上記①から⑦に規定する手続きを遵守・承諾するものとして、取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1)⑦に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。本新株予約権の無償割当ての概要は、別紙5「新株予約権無償割当ての概要」に記載の通りといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、上記(1)⑧に記載の通り、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1)⑧に記載の決議を行った場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までににおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までににおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、本定時株主総会において承認が得られた場合には、本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本定時株主総会で承認が得られた場合においても、本プランの有効期間満了前に当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要な場合は、株主総会の承認の趣旨の範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示いたします。

5. 本プランの合理性

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続導入されていること

本プランは、上記3. に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断するために必要な情報や期間を確保し、あるいは当社取締役会が代替案を提示したり、株主の皆様のために買付者等と交渉したりすること等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合および当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合に独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合、並びに独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置発動の是非について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

(4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの継続にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記4. (1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

- (6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記4.(3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

6. 株主の皆様への影響

- (1) 本プランの継続時に株主および投資家の皆様にご与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の4.(1)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主および投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

- (2) 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様にご与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主および投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記4.(1)⑧に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止または発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主および投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないこととなるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使または取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使または取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主および投資者の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

(3) 本新株予約権の無償割当てに伴う株主の皆様の手続き

本新株予約権の無償割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。（その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。）

以上のほか、割当て方法、行使の方法、当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので当該開示または通知の内容をご確認下さい。

以 上

独立委員会規定の概要

1. 独立委員会は、当社取締役会の決議により、大規模買付等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を担保することを目的として、取締役会の諮問機関として、設置される。
2. 独立委員会の委員（以下、「独立委員」）は、3名以上とし、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、(1)社外取締役、(2)社外監査役または(3)社外有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者）のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会の決議に基づき選任される。なお、当社は、独立委員との間で、善管注意義務および秘密保持義務に関する規定を含む契約を締結する。
3. 独立委員の任期は、選任のときから3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日または別途当該独立委員と当社が合意した日までとする。ただし、当社取締役会の決議により別段の定めをした場合はこの限りではない。
4. 独立委員会は、当社代表取締役または各独立委員が招集する。
5. 独立委員会の議長は、各独立委員の互選により選定される。
6. 独立委員会の決議は、原則として、独立委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行う。ただし、独立委員のいずれかに事故があるときその他特段の事由があるときは、独立委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行う。
7. 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について審議の上決議し、その決議内容を、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。
 - (1) 本プランに係る対抗措置の発動の是非、または株主意思を確認すべき旨
 - (2) 本プランに係る対抗措置の中止または発動の停止
 - (3) 本プランの廃止および変更
 - (4) その他本プランに関連して当社取締役会が任意に独立委員会に諮問する事項各独立委員は、独立委員会における審議および決議においては、専ら当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点からこれを行うことを要し、自己または当社の経営陣の個人的利益を図ることを目的としてはならない。

8. 独立委員会は、必要に応じて、当社の取締役、監査役または従業員その他必要と認める者を出席させ、独立委員会が求める事項に関する意見または説明を求めることができる。
9. 独立委員会は、その職務の遂行に当たり、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）から助言を得ることができる。

以 上

独立委員会委員候補者の氏名及び略歴

吉田 眞明（よしだ まさあき）

昭和23年10月 7 日生まれ

昭和48年 4 月 大阪国税局入局

平成14年 7 月 水口税務署長

平成19年 7 月 姫路税務署長

平成20年 9 月 税理士事務所開業（現在に至る）

平成23年 5 月 当社一時監査役（現在に至る）

羽尾 良三（はお りょうぞう）

昭和22年 6 月23日生まれ

昭和49年 4 月 弁護士登録（山田作之助法律事務所所属）

昭和63年度 神戸弁護士会（現 兵庫県弁護士会）副会長

平成 8 年 4 月 江戸町法律事務所開設（現在に至る）

平成16年 4 月 甲南大学法科大学院教授（労働法）（現在に至る）

平成20年 6 月 当社独立委員会委員（現在に至る）

犬賀 一志（いぬが ひとし）

昭和24年 8 月25日生まれ

昭和47年 4 月 株式会社神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行

平成 4 年 7 月 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）塚口支店支店長

平成12年 4 月 同 行（現 株式会社三井住友銀行）
執行役員 神戸営業部部長

平成13年 4 月 株式会社三井住友銀行 執行役員 神戸法人営業本部部長

平成15年 6 月 京阪神興業株式会社 代表取締役副社長

平成16年 6 月 同 社 代表取締役社長（現在に至る）

※ 独立委員会委員候補者吉田 眞明氏、羽尾 良三氏及び犬賀 一志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、平成23年 6 月29日開催予定の当社第151回定時株主総会で選任され、就任する予定です。

なお、当社は、独立委員会委員候補者吉田 眞明氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

※ 上記3氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の大株主の株式保有状況

(1) 株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	60,000,000株
② 発行済株式総数	24,150,000株
③ 株主数	2,332名

(2) 大株主の状況（上位10位）

株 主 名	持株数（株）	持株比率（％）
日本興亜損害保険株式会社	1,749,993	7.49
日本生命保険相互会社	1,744,993	7.47
株式会社三井住友銀行	1,153,500	4.94
神 栄 株 式 会 社	973,000	4.16
ケーオーディー株式会社	836,000	3.58
東京海上日動火災保険株式会社	724,500	3.10
ノザワ従業員持株会	667,448	2.85
C B C 株 式 会 社	603,000	2.58
三井住友海上火災保険株式会社	577,500	2.47
日 工 株 式 会 社	568,000	2.43

(注) 持株比率は自己株式（811,561株）を控除して計算しております。

当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型

1. 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価を上げ、高値で当社の株式等を当社または当社関係者に引き取らせる目的で当社の株式等の取得を行っているまたは行おうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合。
2. 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合。
3. 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合。
4. 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは係る一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高値売り抜けをする目的で当社の株式等の取得を行っているとは判断される場合。
5. 買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株式等の売却を強要するおそれがあると判断される場合。

当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうおそれがあると認められる類型

1. 買付者の提案する当社の株式等の買付条件（買付対価の種類および金額、当該金額の算定根拠、その他の条件の具体的内容（当該取得の時期および方法を含みます。））、違法性の有無並びに実現可能性等を含むがこれらに限られません。）が、当社の企業価値に照らして著しく不十分または不適切なおそれがあると判断される場合。
2. 買付者等による支配権の取得により、当社株主はもとより、顧客、従業員その他の利害関係者の利益を含む当社の企業価値・株主共同の利益の著しい毀損が予想されるなど、当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上を妨げるおそれがあると判断される場合。

新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）の2倍の数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。

2. 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、同時点において当社の有する当社株式を除きます。）1株につき2個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日とします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数とします。ただし、当社が株式の分割または株式の併合等を行う場合は、所要の調整を行うものとします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容および価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額とします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

7. 本新株予約権の行使条件

(1) 特定大量保有者¹¹、(2) 特定大量保有者の共同保有者、(3) 特定大量買付者¹²、(4) 特定大量買付者の特別関係者、若しくは(5) これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受け若しくは承継した者、または、(6) これら(1)から(5)までに該当する者の関連者¹³（これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。）は、本新株予約権を行使することができないものとします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が本新株予約権の行使期間開始日の前日までの間の別途定める日において、非適格者以外の者が所有する本新株予約権を取得し、これと引き換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものとします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社は、当社取締役会が、対抗措置の発動の停止を行った場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、本新株予約権の行使期間開始日の前日までに、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものとします。

以 上

11 当社が発行者である株式等の保有者で、当該株式等に係る株式等保有割合が20%以上である者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

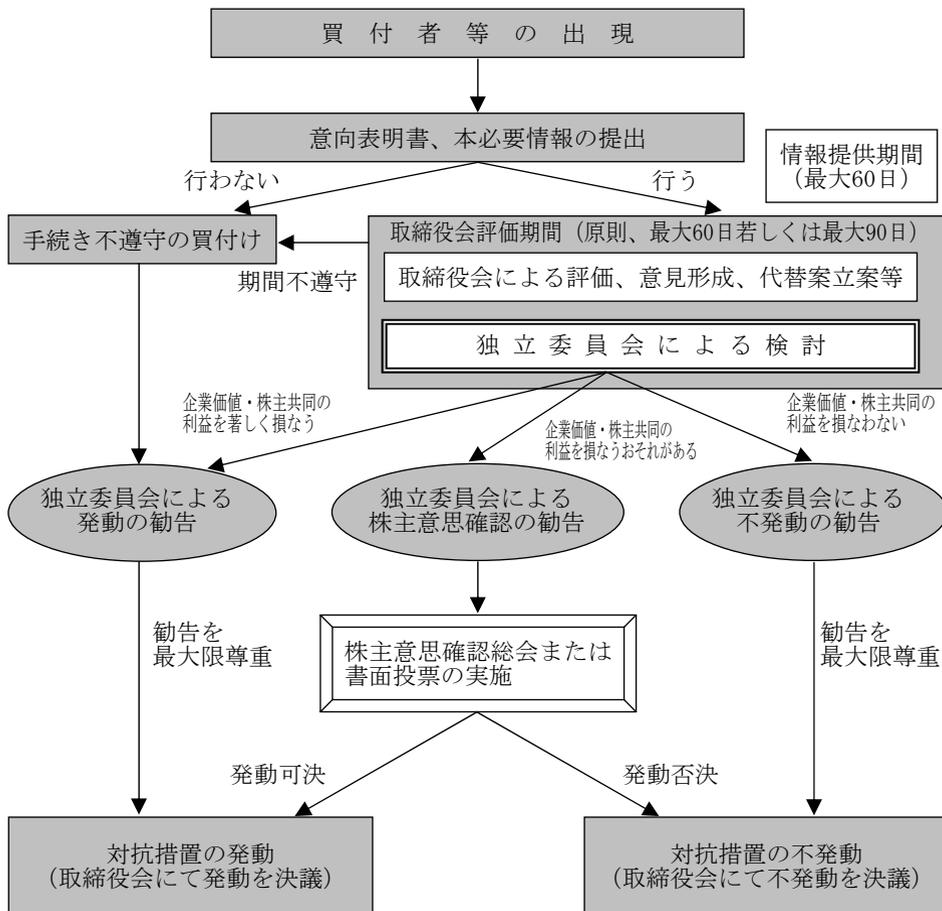
12 公開買付によって当社が発行者である株式等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される株券等を意味します。）

以下本注において同じとします。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等を意味します。以下本注において同じとします。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定めるものを含みます。）に係る株式等の株式等所有割合がその者の特別関係者の株式等所有割合と合計して20%以上となる者、または、これに該当することとなると当社取締役会が認める者をいいます。ただし、その者が当社の株式等を取得・保有することが当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。

13 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含みます。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認めた者をいいます。なお「支配」とは、他の会社等の「財務および事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義される場合をいいます。）をいいます。

(ご参考)

本プランの手続きに関するフロー図



※このスキーム図は本プランの概要をわかりやすく表示したものです。具体的なプランの内容については本文をご参照ください。

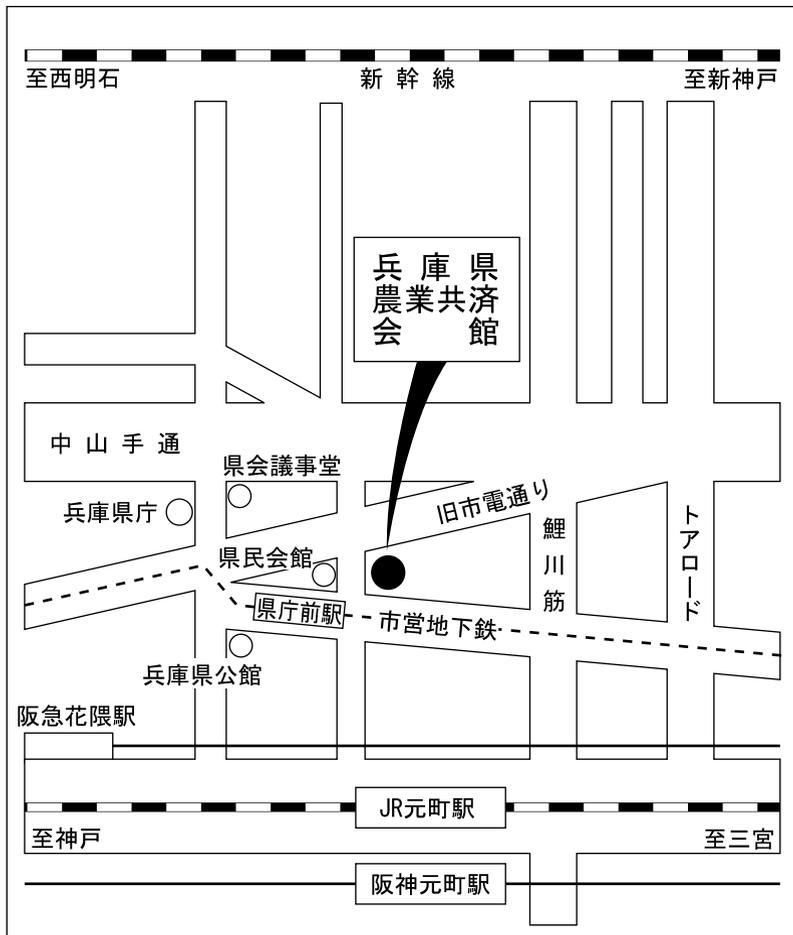
以 上

株主総会会場ご案内図

神戸市中央区下山手通4丁目15番3号

兵庫県農業共済会館 4階会議室

電話(078)332-7165



(市営地下鉄県庁前駅東出口②すぐ)
(JR・阪神元町駅東口より山側徒歩6分)